

地域活性化伝道師プロフィール		分野	◎	○	◎
		地域産業・イノベーション・農工商連携	◎	○	
		地域医療・福祉・介護、教育	○	◎	◎
		地域コミュニティ・集落再生		◎	
		地域交通・情報通信	○	◎	◎
ふりがな		きのした ひとし			
氏名		木下 斉			
所属	名称	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス			
	役職	代表理事			
連絡	住所	(公開)	〒 141-0032		
		(公開)	東京都大崎2-4-6		(職場)
	連絡先	(公開)	E-Mail kino[アットマーク]areaia.jp		
(非公開)		TEL -	FAX -		
連絡方法		E-Mailでお願いします			
略歴		<p>1982年東京生まれ。2000年、高校時代に全国商店街の共同出資会社である株式会社商店街ネットワークの設立に参画、初代社長に就任し、4年の社長就任期間で地域活性化に繋がる各種事業開発、関連省庁・企業と連携した各種研究事業を立ち上げ、2000年の新語流行語大賞「IT革命」を受賞。この社長経験の中で自身の事業開発における未熟さを痛感すると共に、根深い日本におけるまちづくりの補助金依存と非成果主義に問題意識をもち、経営によるまちづくりの推進を志す。</p> <p>その後、一橋大学大学院在学中に経済産業研究所や東京財団の研究員を務めると共に、国内外のまちづくり事業分析とビジネスモデル開発を推進。またNPO法人フローレンスなど社会事業の立ち上げや、全国各地のまちづくり会社設立に従事。2008年より熊本市を皮切りに地方都市中心部における地区経営プログラムの全国展開を開始。平成22年には事業による地域活性化を目指す全国各地のまちづくり会社、商店街と共に一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを発足。現在全国での事業開発とノウハウの体系化による導入期間短縮など事業成果の拡大を推進している。実際に2012年からはブートキャンプと呼ばれる集中合宿を開催し、北九州をはじめとして全国で民間事業型まち会社が相次いで設立。2013年からは一般社団法人公民連携事業機構を設立、岩手県紫波町のオガールプロジェクトをはじめ各種公民連携事業の体系化と全国的普及に向けた取り組みを行っている。2015年度からは東北芸工大と連携した公民連携プロフェッショナルスクールも展開、既に約150地域の受け入れと、既に30以上の公民連携プロジェクトの開発を実現。2018年度からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、公民連携事業課程並びに公園専門課程、エコタウン専門課程、次世代図書館専門課程などに拡充。OBOGによる官民横断のNPO法人自治経営も設立。</p> <p>■主な役職 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事、熊本城東マネジメント株式会社 代表取締役、一般社団法人公民連携事業機構 理事、株式会社勝川エリアアセットマネジメント取締役 ほか</p>			
著作・論文等		<p>書籍「地元がヤバい..と思ったら読む、凡人のための地域再生入門」ダイヤモンド社 2018年11月</p> <p>書籍「福岡市が地方最強の都市になった理由」PHP研究所 2018年2月</p> <p>書籍「地方創生大全」(単著) 東洋経済新報社 2016年10月</p> <p>書籍「まちで闘う方法論」(単著) 学芸出版 2016年5月</p> <p>書籍「稼ぐまちが地方を変える-誰も言わなかった10の鉄則-」(単著) 学陽書房 2015年5月</p> <p>書籍「まちづくりの経営力養成講座」(単著) 学陽書房 2009年10月</p> <p>書籍「まちづくり:デッドライン」(共著) 日経BP 2013年4月</p>			
取組概要		<p>地域の中心的なチームを組織して新たな事業を創り、その事業経営を通じて地域の抱える経済的・社会的課題を解決するのが、私のスタンスです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコステーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催(現在までに全国で13回開催)。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。 2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本城東マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化することでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エリア・ファシリティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。 2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。 2011年からは、エリア・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エリア・イノベーターズ・ブートキャンプ」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。 2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンサエティの清水氏、CRA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北芸工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開校し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げにつなげている。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせ、現場をもつ人々が互いに他の地域をもサポートできる体制をつくりあげること、自立した地域づくりをサ 			
メッセージ		<p>地域活性化に必要なのは、既存の枠組みに囚われない「地域に活力を生み出す新しい事業」です。計画づくりのや合意形成の会議を繰り返すのではなく、事業プロジェクトを立ち上げ小さな成果を重ね、現場で課題解決をしていきましょう。効果的に事業を進めるために「経営」の視点は有効です。従来型の場当たりの取組みや補助金依存型の事業ではなく、地域の課題に対応した持続可能な事業を作りあげていくことを、共にできればと思います。まちづくり会社の経営などに困っている、既存不動産の利活用などの事業を検討したいなど、中心市街地における問題、公民連携事業の模索などについてしっかりと市場と向き合い解決されようという方をお待ちしております。</p>			
関連ホームページ		AIA公式サイト http://www.areaia.jp/ 都市経営プロフェッショナル・スクール https://ppp-ps.net/		活動エリア	全国

※ 公開できる情報のみ掲載しています。

※ 依頼・相談等に伴う謝礼等条件につきましては、双方協議の上、決定してください。

※ メール送信は、[アットマーク]を@に置き換えて行ってください。